

事務事業名		管渠施設費(災害復興交付金事業)		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間																									
	施策名	27 自然環境の保全																											
	基本事業名	01 河川・湾内の水質保全		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度～平成31 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		下水道法、大船渡市下水道条例		予算科目 会計 13 款 01 項 01 目 03 事業 01																									
所属	部課名	都市整備部下水道事業所		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	佐々木 毅																											
	係 名	建設係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	千葉 知裕	内線 200																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 防災集団移転促進関連下水道施設整備事業・大船渡駅周辺地区公共下水道事業 東日本大震災の津波で被災した世帯を対象とした防災集団移転事業や土地区画整理事業で造成する土地等の下水道の供用を図るため、下水道管路等を整備する。なお、大船渡駅周辺地区公共下水道事業は、下水道工事の詳細設計までを行い、下水道工事は、市市街地整備課が土地区画整理事業と併せて施行する。事業費は、委託料や工事請負費等として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>28,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>921,810</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>950,110</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>10,760</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>43,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>993,150</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債	28,300	その他	921,810	一般財源		事業費計(A)	950,110	人件費	正規職員従事人数	18	延べ業務時間	10,760	人件費計(B)	43,040	トータルコスト(A)+(B)		993,150
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債	28,300																										
		その他	921,810																										
		一般財源																											
	事業費計(A)	950,110																											
	人件費	正規職員従事人数	18																										
		延べ業務時間	10,760																										
人件費計(B)		43,040																											
トータルコスト(A)+(B)		993,150																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

中赤崎地区の防災集団移転箇所までの下水道整備
蛸ノ浦地区漁業集落排水施設を公共下水道へ接続する工事

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

中赤崎地区の防災集団移転箇所までの下水道整備
蛸ノ浦地区漁業集落排水施設を公共下水道へ接続する工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

防災集団移転地区のうち下水道整備を予定する地区

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

下水道管渠を整備し、大船渡浄化センターまで確実に汚水を送水する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 設計委託業務発注件数の合計	件
イ 工事発注件数の合計	件
ウ 工事発注地区数	地区

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 工事幹線本数	本
キ 下水道整備予定地区数	地区
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 発注工事の進捗率	%
シ 整備率(下水道整備完了造成地数/下水道を整備する防災集団移転造成済箇所数)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円	1,500		13,300	5,217	4,322	
		その他	千 円	283,769	165,980	164,499	64,336	53,307	
	人件費	一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	285,269	165,980	177,799	69,553	57,629	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	3,200	2,600	1,600	1,600	1,600	
		人件費計 (B)	千 円	12,800	10,400	6,400	6,400	6,400	
トータルコスト(A)+(B)			千 円	298,069	176,380	184,199	75,953	64,029	0
⑤活動指標		ア	件数	2	1	0	1	0	
		イ	件数	6	6	2	3	1	
		ウ	地区	3	3	1	3	1	
⑥対象指標		カ	本	1	1	1	0	0	
		キ	地区	1	1	1	0	0	
		ク	地区						
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	
		シ	%	66.6	66.6	100	100	100	
		ス	件						

事務事業ID	1582	事務事業名	管渠施設費(災害復興交付金事業)
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波をきっかけに、それぞれの事業で以下の経緯で開始した。
 I 被災した盛川左岸幹線の早期復旧を図り、赤崎地区の下水道供用を図るため復興交付金事業により、災害に強い構造である盛川河床下を横断推進して下水管を整備する。
 II 被災した方々の住宅の早期再建を図るため、復興交付金事業による防災集団移転事業の実施により、下水道供用区域内で、新たな造成地を対象として下水道の供用を図ることとなった。また、大船渡駅周辺土地区画整理事業の実施に併せて、公共下水道の復旧を図ることとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

対象者や根拠法令等は変わらないが、中赤崎地区の防災集団移転事業においては、他事業である防潮堤の建設や新県道の事業など、下水道整備工事にも影響を及ぼしている。
 平成27年度に土地区画整理事業の担当課が市市街地整備課に変更された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

一刻も早い工事完成が望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 震災からの復興を図る上で、下水道施設の復旧を図ることは急務である。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的とした下水道法に基づき、市町村が下水道を設置することが定められており、市で実施しなければならない。 ・被災者への支援措置として、住宅再建を促進するためには妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 震災による復興支援事業であり、対象が定まっていることから対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・設計の段階で施工方法や使用材料など、コストを比較検討し、工事の早期完成に努めており、成果を向上させる余地はない。 ・防災集団移転事業や土地区画整理事業に併せて実施する下水道事業であり、成果はその進捗に左右され、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・事業を廃止すれば赤崎地区等の下水道の使用ができず、快適な生活環境の保持、公共用水域の水質保全が図れなくなる。 ・復興交付金事業は国の施策でもあり、事業を実施しないことは被災者の快適な生活環境の保持を阻害し、生活再建の復興が遅れる。また、公共用水域の水質の保全が図れない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 下水道管を設置するための、必要最低限の事業費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 震災復興の事業であり、急激な業務量に対応するため、他市から派遣職員2名の支援を受け対応している。下水管路の設計などはコンサルタント等に委託することにより、人件費の削減を図っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・下水道利用者からは、受益者負担金及び使用料を徴収するので、負担は公正である。 ・震災により計画済みの事業が遅れたもの等で、被災者の復興支援であり、下水処理場を中心に施行地区を順次、拡大することは、効率性や経済性の観点から公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	有利な財源を確保しながら適切に実施されており、被災地や被災者の復興を図るため早期の完了を目指し継続実施する。